

内部用

令和7年5月

# 太田市土地開発公社理事会議案書

太田市土地開発公社

# 目 次

番号	議案番号	件 名	ページ
1	議案第8号	令和6年度太田市土地開発公社会計の決算認定について	1

## 議案第8号

令和6年度太田市土地開発公社会計の決算認定について  
太田市土地開発公社会計規程第55条の規定に基づき、令和6年度  
太田市土地開発公社会計の決算について、別紙監事の意見を付して理  
事会の認定に付する。

令和7年5月27日提出

太田市土地開発公社  
理事長 鈴木 聡

令和6年度太田市土地開発公社会計決算

## 目 次

### 令和6年度 決算に関する事項

#### 事業報告

1 事業の概況	
(1) 総括事項	4
(2) 用地取得等に関する事項	4
(3) 用地処分に関する事項	5
2 財務の概況	
(1) 決算報告書	
ア 収益的収入及び支出	6, 7
イ 資本的収入及び支出	8, 9
3 決算報告書の内訳	
(1) 収益的収入及び支出	10～13
(2) 資本的収入及び支出	14～15
4 一般的庶務事項	
(1) 理事会議決に関する事項	16
(2) 役員に関する事項	
ア 役員の異動に関する事項	16
イ 役員名簿	17
(3) 職員に関する事項	18
(4) 登記に関する事項	18

#### 財務諸表

1 損益計算書	20
2 貸借対照表	21
3 キャッシュ・フロー計算書	22
4 財産目録	23

#### 附属明細表

1 事業収益明細表	25
2 事業原価明細表	25
3 現金及び預金明細表	26
4 公有用地明細表	27
5 代行用地明細表	28
6 完成土地明細表	29
7 開発中土地明細表	30
8 有形固定資産明細表	31
9 短期借入金明細表	32
10 資本金明細表	33
11 引当金明細表	33
監査意見書	34

# 事業報告

1 事業の概況

2 財務の概況

3 決算報告書の内訳

4 一般的庶務事項

# 1 事業の概況

## (1) 総括事項

土地開発公社は、太田市の行政施策にあわせ、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に資するため、公有地の計画的な取得・管理及び処分等を行っています。

令和6年度の公有地取得事業としては、「木崎小学校駐車場整備事業」の用地取得及び処分を行いました。また、「太田西部幹線整備事業」の用地取得に着手しました。

土地造成事業としては、「(仮称)吉沢・原宿地区産業団地造成事業」地内の分譲契約地について、引渡しを完了しました。また、「丸山地区商業用地開発事業」においては、用地買収を行った後、令和6年9月に分譲契約を締結し、引き渡しを完了しました。

今後も、地元住民の協力を得ながら各事業を推進していきます。

## (2) 用地取得等に関する事項

(単位:円)

区 分	事 業 用 地 名	面積(m <sup>2</sup> )	金 額	摘 要	
公有地取得事業	公有用地	太田西部幹線整備事業用地	-	1,235,630	諸
		小 計	0.00	1,235,630	
	代行用地	木崎小学校駐車場整備事業用地	1,408.00	30,384,992	用・諸・支
		小 計	1,408.00	30,384,992	
土地造成事業	開発中土地	(仮称)吉沢・原宿地区産業団地造成事業用地	-	764,170	諸
		丸山地区商業用地開発事業用地	122.00	22,288,802	用・諸・支
		小 計	122.00	23,052,972	
合 計		1,530.00	54,673,594		

用語説明 用=用地費、補=補償費、工=工事費、測=測量試験費、諸=諸経費、支=支払利息

## (3) 用地処分に關する事項

(単位:円)

区 分		事 業 用 地 名	面積(m <sup>2</sup> )	金 額
公有地取得事業	代行用地	木崎小学校駐車場整備事業用地	1,408.00	30,603,892
		小 計	1,408.00	30,603,892
土地造成事業	完成土地	(仮称)吉沢・原宿地区産業団地造成事業用地	6,501.53	126,166,204
		丸山地区商業用地開発事業用地	41,887.65	1,285,668,143
		小 計	48,389.18	1,411,834,347
合 計			49,797.18	1,442,438,239

## 2 財務の概況

予算執行、資金調達・運用の状況等を示したもの

### (1) 決算報告書

#### ア 収益的収入及び支出

#### 収益的収支

現金収支の有無にかかわらず、発生の実実に基づいて収益と支出を計上したもの

#### 収益的収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	公社会計規程第22条の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	1,719,005,000	1,604,000	0
第1項 公有地取得事業収益	31,003,000	△ 396,000	0
第2項 土地造成事業収益	1,688,000,000	2,000,000	0
第3項 あっせん等事業収益	1,000	0	0
第4項 補助金等収益	1,000	0	0
第2款 事業外収益	14,259,000	0	0
第1項 受取利息	20,000	0	0
第2項 雑収益	14,239,000	0	0
第3款 特別利益	1,000	0	0
第1項 前期損益修正益	1,000	0	0
合 計	1,733,265,000	1,604,000	0

#### 収益的支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	公社会計規程第22条の規定による支出額
第1款 事業原価	1,503,842,000	△ 61,397,000	0	0	0
第1項 公有地取得事業原価	31,003,000	△ 396,000	0	0	0
第2項 土地造成事業原価	1,472,838,000	△ 61,001,000	0	0	0
第3項 あっせん等事業原価	1,000	0	0	0	0
第2款 販売費及び一般管理費	22,010,000	0	0	0	0
第1項 販売費及び一般管理費	22,010,000	0	0	0	0
第3款 事業外費用	3,000	0	0	0	0
第1項 支払利息	2,000	0	0	0	0
第2項 雑損失	1,000	0	0	0	0
第4款 特別損失	4,000	0	0	0	0
第1項 前期損益修正損	1,000	0	0	0	0
第2項 土地評価損	1,000	0	0	0	0
第3項 固定資産除却損	2,000	0	0	0	0
第5款 予備費	5,000,000	0	0	0	0
第1項 予備費	5,000,000	0	0	0	0
合 計	1,530,859,000	△ 61,397,000	0	0	0

※令和6年度の収入合計と支出合計の差275,757,422円が、当期純利益となります。

当期純利益  
丸山によるもの



イ 資本的収入及び支出

資本的収入

資本的収支

資産や負債の増減につながる収入支出のうち、最終的に現金の形で収入支出が必要となるもの

区 分	予 算			公社会計規程第23条の規程による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	1,398,453,000	△ 520,276,000	878,177,000	0
第1項 前受金	1,000	0	1,000	0
第2項 長期借入金	1,000	0	1,000	0
第3項 短期借入金	1,398,451,000	△ 520,276,000	878,175,000	0
合 計	1,398,453,000	△ 520,276,000	878,177,000	0

資本的支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計
第1款 資本的支出	2,696,342,000	△ 530,604,000	0	0	2,165,738,000
第1項 公有地取得事業費	149,022,000	△ 117,399,000	0	0	31,623,000
第2項 土地造成事業費	34,223,000	△ 11,168,000	0	0	23,055,000
第3項 固定資産取得費	163,000	0	0	0	163,000
第4項 長期借入金償還金	1,000	0	0	0	1,000
第5項 短期借入金償還金	2,502,933,000	△ 402,037,000	0	0	2,100,896,000
第6項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	2,696,342,000	△ 530,604,000	0	0	2,165,738,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,277,543,749円は、過年度分損益勘定留保資金288,988,415円及び当年度分損益勘定留保資金1,434,739,560円のうち988,555,334円で補填した。

※損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない事業原価など公社の内部に留保される資金のことで、収入が不足する場合の補填財源となります。

資料P.7 参照

(単位:円)

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額					
0	878,177,000	878,174,247	△ 2,753		
0	1,000	0	△ 1,000		
0	1,000	0	△ 1,000		
0	878,175,000	878,174,247	△ 753		
0	878,177,000	878,174,247	△ 2,753		

(単位:円)

額			決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
公社会計規程23条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		公社会計規程23条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
0	0	2,165,738,000	2,155,717,996	0	0	0	10,020,004	
0	0	31,623,000	31,620,622	0	0	0	2,378	
0	0	23,055,000	23,052,972	0	0	0	2,028	
0	0	163,000	149,600	0	0	0	13,400	
0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
0	0	2,100,896,000	2,100,894,802	0	0	0	1,198	
0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
0	0	2,165,738,000	2,155,717,996	0	0	0	10,020,004	

### 3 決算報告書の内訳

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:円)

款・項	目	節	決算額	内容説明
1事業収益			1,720,603,892	
1公有地取得事業収益			30,603,892	
	1公有用地売却収益		0	
		公有用地売却収益	0	
	2代行用地売却収益		30,603,892	
		代行用地売却収益	30,603,892	木崎小学校駐車場整備事業用地 太田市新田木崎町1214番 1,408.00 m <sup>2</sup> 30,603,892 円
	3特定土地売却収益		0	
		特定土地売却収益	0	
	4代替地売却収益		0	
		代替地売却収益	0	
2土地造成事業収益			1,690,000,000	
	1完成土地売却収益		1,690,000,000	
		完成土地売却収益	1,690,000,000	(仮称)吉沢・原宿地区産業団地造成事業用地 太田市吉沢町1186番1ほか2筆 6,501.53 m <sup>2</sup> 90,000,000 円 丸山地区商業用地開発事業用地 太田市丸山町1259番ほか1筆 41,887.65 m <sup>2</sup> 1,600,000,000 円
3あっせん等事業収益			0	
	1あっせん等事業収益		0	
		あっせん等事業収益	0	
4補助金等収益			0	
	1補助金等収益		0	
		補助金等収益	0	
2事業外収益			14,549,136	
1受取利息			386,827	
	1受取利息		386,827	
		預金利息	386,827	定期預金 群馬銀行ほか 363,758 普通預金 群馬銀行 23,069
2雑収益			14,162,309	
	1運営費補助金		12,200,000	
		運営費補助金	12,200,000	太田市土地開発公社交付金 12,200,000
	2その他の雑収益		1,962,309	
		その他の雑収益	1,962,309	県税還付金 21,400 固定資産税負担分 25,000 固定資産税買主負担相当分 1,702,000 行政管理公社負担金精算金 213,909

収益の収入

(単位:円)

款・項	目	節	決算額	内容説明
3特別利益			0	
1前期損益修正益	1前期損益修正益		0	
		前期損益修正益	0	
			0	
2引当金戻入	1引当金戻入		0	
		引当金戻入	0	
			0	
合 計			1,735,153,028	

収益の支出

(単位:円)

款・項	目	節	決算額	内容説明
1事業原価			1,442,438,239	
1公有地取得事業原価	1公有用地売却原価		0	
		公有用地売却原価	0	
	2代行用地売却原価		30,603,892	
		代行用地売却原価	30,603,892	木崎小学校駐車場整備事業用地 太田市新田木崎町1214番 1,408.00 m <sup>2</sup> 30,603,892 円
	3特定土地売却原価	議案書P.2 8 当期減少高 参照	0	
			0	
	4代替地売却原価		0	
代替地売却原価		0		
2土地造成事業原価	1完成土地売却原価		1,411,834,347	
		完成土地売却原価	1,411,834,347	(仮称)吉沢・原宿地区産業団地造成事業用地 太田市吉沢町1186番1ほか2筆 6,501.53 m <sup>2</sup> 126,166,204 円
		議案書P.2 9 当期減少高 参照		丸山地区商業用地開発事業用地 太田市丸山町1259番ほか1筆 41,887.65 m <sup>2</sup> 1,285,668,143 円
3あっせん等事業原価	1あっせん等事業原価		0	
		あっせん等事業原価	0	
			0	

収益的支出

(単位:円)

款・項	目	節	決算額	内容説明			
2販売費及び一般管理費			16,957,365				
1販売費及び一般管理費	1人件費		373,772				
		報酬	118,500	理事報酬 118,500			
		法定福利費	255,272	労働保険料 255,272			
	2経費			16,583,593			
		需用費		953,763	消耗品費 464,026 燃料費 171,297 食料費 2,036 印刷製本費 30,800 修繕費 285,604		
			役務費		951,498	通信運搬費 55,502 手数料 508,536 自動車損害保険料 334,620 自賠責保険料 52,840	
				委託料		132,000	会計システム保守点検委託料 79,200 借入金償還システム保守点検委託料 52,800
					使用料及び賃借料		817,111
				負担金補助及び交付金			12,237,400
		補償費				0	
		公租公課		190,500		自動車重量税 54,200 自動車税 75,500 法人県民税 21,400 固定資産税 33,100 印紙税 6,300	
			減価償却費		1,301,321	車両減価償却費 1,301,321	
			雑費		0		

収益的支出

(単位:円)

款・項	目	節	決算額	内容説明
3事業外費用			0	
1支払利息	1支払利息		0	
		短期借入金利息	0	
		長期借入金利息	0	
2雑損失	1その他の雑損		0	
		その他の雑損	0	
4特別損失			2	
1前期損益修正損	1前期損益修正損		0	
		前期損益修正損	0	
2土地評価損	1土地評価損		0	
		土地評価損	0	
3固定資産除却損	1車両その他運搬具除却損		0	
		車両その他運搬具除却損	0	
	2工具器具及び備品除却損		2	
		工具器具及び備品除却損	2	パソコン2台廃棄による除却損
4寄付金	1寄付金		0	
		寄付金	0	
5予備費			0	
1予備費	1予備費		0	
		予備費	0	
合 計			1,459,395,606	

## (2) 資本的收入及び支出

## 資本的收入

(単位:円)

款・項	目	節	決算額	内容説明
1資本的收入			878,174,247	
1前受金	1前受金		0	
		前受金	0	
2長期借入金	1長期借入金		0	
		長期借入金	0	
3短期借入金	1短期借入金		878,174,247	議案書P.3 2 当期増加高 参照
		短期借入金	878,174,247	
				(内訳) 木崎小学校駐車場整備事業用地 30,592,200 丸山地区商業用地開発事業用地 847,582,047
合	計		878,174,247	

## 資本の支出

(単位:円)

款・項	目	節	決算額	内容説明
1資本の支出			2,155,717,996	
1公有地取得事業費	1公有地取得事業費		31,620,622	議案書P.2 7 当期増加高 参照
		公有地	1,235,630	
		2代行用地取得事業費	30,384,992	議案書P.2 8 当期増加高 参照
	代行用地	30,384,992		
		3特定土地取得事業費	0	
		特定土地	0	
	4代替地取得事業費	0		
	代替地	0		
				(内訳) 太田西部幹線整備事業用地 1,235,630 円 1,235,630 円 諸経費 木崎小学校駐車場整備事業用地 30,384,992 円 30,131,200 円 用地費 242,100 円 諸経費 11,692 円 支払利息

資本的支出

(単位:円)

款・項	目	節	決算額	内容説明	
2土地造成 事業費		議案書P.30	23,052,972		
	1土地造成 取得事業費	当期増加高 参照	23,052,972		
		開発中土地		23,052,972	(仮称)吉沢・原宿地区産業団地造成事業用地 764,170円 (内訳) 764,170円 諸経費
					丸山地区商業用地開発事業用地 22,288,802円 (内訳) 951,600円 用地費 20,554,389円 諸経費 782,813円 支払利息
3固定資産 取得費		149,600			
1工具器具 及び 備品購入費			149,600		
	工具器具及び 備品購入費		149,600	会計用パソコン1台 149,600	
	車両その他の 運搬具		0	0	
4長期借入金 償還			0		
1長期借入金 償還金			0		
	長期借入金償還金		0		
5短期借入金 償還			2,100,894,802		
1短期借入金 償還金			2,100,894,802	議案書P.32 当期減少高 参照	
	短期借入金償還金		2,100,894,802	(内訳) 木崎小学校駐車場整備事業用地 30,592,200 丸山地区商業用地開発事業用地 2,070,302,602	
合	計		2,155,717,996		

## 4 一般的庶務事項

### (1) 理事会議決に関する事項

議案番号	付 議 事 項	議案又は承認年月日
議案第10号	令和5年度太田市土地開発公社会計の決算認定について	令和6年5月29日
議案第1号	令和6年度太田市土地開発公社補正予算(3月補正)	令和7年3月25日
議案第2号	令和7年度太田市土地開発公社予算	〃
議案第3号	太田市土地開発公社業務方法書の一部改正について	〃
議案第4号	太田市土地開発公社事務局組織規程の一部改正について	〃
議案第5号	太田市土地開発公社事務決裁規程の一部改正について	〃
議案第6号	太田市土地開発公社会計規程の一部改正について	〃
議案第7号	太田市土地開発公社情報公開規程の一部改正について	〃

### (2) 役員に関する事項

#### ア 役員の変動に関する事項

異 動 年 月 日	役 職 名	氏 名	異 動 事 項
令和6年4月1日	理 事	山 影 正 敏	就 任
〃	〃	清 水 純 一	〃
〃	〃	田 村 克 弘	〃
〃	監 事	毛 呂 達 也	〃
令和6年5月13日	理 事	八 長 孝 之	辞 任
〃	〃	松 浦 武 志	〃
〃	〃	松 川 翼	〃
〃	監 事	久 保 田 俊	〃
令和6年5月14日	理 事	高 田 靖	就 任
〃	〃	前 田 純 也	〃
〃	〃	高 木 きよし	〃
〃	監 事	大 川 陽 一	〃
令和7年3月31日	理 事	阿 部 政 夫	辞 任
〃	〃	高 橋 亮	〃
〃	〃	瀬 古 茂 雄	〃
〃	〃	井 上 恵 美 子	〃
〃	〃	清 水 純 一	〃
〃	監 事	毛 呂 達 也	〃

## イ 役員名簿

令和7年3月31日現在

番号	役職名	氏名	公職名
1	理事長	鈴木 聡	行政事業部長経験者
2	副理事長	阿部 政夫	行政事業部長
3	常務理事	森 尻 剛史	行政事業部副部長
4	理事	高田 靖	市議会議長
5	理事	高木 きよし	総務企画委員長
6	理事	前田 純也	市民文教委員長
7	理事	矢部 伸幸	健康福祉委員長
8	理事	木村 浩明	都市産業委員長
9	理事	高橋 亮	企画部長
10	理事	瀬古 茂雄	総務部長
11	理事	山影 正敏	市民生活部長
12	理事	井上 恵美子	産業環境部長
13	理事	清水 純一	農政部長
14	理事	田村 克弘	都市政策部長
15	理事	加藤 正己	商工会議所会頭
1	監事	大川 陽一	市議会議員
2	監事	毛呂 達也	会計管理者

※任期満了日は、令和8年6月30日

## ①役員改選について

議員理事及び議員監事については5/16臨時会にて改選される見込み。

なお、新役員は前任者の任期を引き継ぐ。

## ②任期の更新について

- ・現公社役員については、令和8年6月30日で任期満了となるが、7月1日付けで再度役員任命及び理事長の互選を行う。

## (3) 職員に関する事項

令和7年3月31日現在

所属		職名	当年度末職員数	備考
土地開発公社事務局		事務局長	1	用地企画課長兼務
用地企画課		課長		
	管理係	課長補佐	1	
		係長代理	2	
		主任	2	
		主事	1	
	開発係	課長補佐	1	
		係長代理	1	
		主任	1	
		主事	1	
合 計			11	

## (4) 登記に関する事項

原因発生日	申請先	事 項	登 記 年 月 日	摘 用
令和6年3月31日	法務局	法人変更登記申請	令和6年4月2日	理事の変更
令和6年4月1日	〃	〃	令和6年4月2日	〃
令和6年5月13日	〃	〃	令和6年5月16日	〃
令和6年5月14日	〃	〃	令和6年5月16日	〃

## 財 務 諸 表

- 1 損 益 計 算 書
- 2 貸 借 対 照 表
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 財 産 目 録

1 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 事業収益			
(1) 公有地取得事業収益	30,603,892	吉沢原宿90,000,000円	
(2) 土地造成事業収益	1,690,000,000	丸山1,600,000,000円	
(3) あっせん等事業収益	0		
(4) 補助金等収益	0		1,720,603,892
2 事業原価			
(1) 公有地取得事業原価	30,603,892		
(2) 土地造成事業原価	1,411,834,347		
(3) あっせん等事業原価	0		1,442,438,239
事業総利益		吉沢原宿126,166,204円 丸山1,285,668,143円	278,165,653
3 販売費及び一般管理費			16,957,365
事業利益		主に、 ・ 太田市からの交付金 ・ 吉沢原宿/丸山の固定資産税精算分	261,208,288
4 事業外収益			
(1) 受取利息	386,827		
(2) 雑収益	14,162,309		14,549,136
5 事業外費用			
(1) 支払利息	0		
(2) 雑損失	0		0
経常利益			275,757,424
6 特別利益			
(1) 前期損益修正益	0		
(2) 引当金戻入	0		0
7 特別損失			
(1) 前期損益修正損	0	パソコン2台廃棄	
(2) 土地評価損	0	による除却損	
(3) 固定資産除却損	2		2
当期純利益			275,757,422

2 貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

期末時点の財政状態を表したもの  
詳細は、資料P.1~4

(単位:円)

資 産 の 部

1 流動資産			
(1)現金及び預金	888,815,877		行政管理公社負担金清算金
(2)事業未収金	213,909		西部幹線整備事業
(3)公有用地	1,235,630		議案書P.27 期末残高参照
(4)代行用地	0		
(5)特定土地	0		
(6)完成土地等	0		
(7)開発中土地	0		
(8)代替地	0		
(9)前払費用	0		定期預金利息
(10)未収収益	70,430		
流動資産合計			890,335,846
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
ア車両その他運搬具	9,828,720		公用車7台
減価償却累計額	9,106,105	722,615	
イ工具、器具及び備品	673,740		
減価償却累計額	524,136	149,604	
有形固定資産合計		872,219	デスクトップPC5台
(2)無形固定資産			
無形固定資産合計		0	
(3)投資その他の資産			
長期性預金	0		
投資その他の資産合計		0	定期預金1億1千万円 1年以内に満期となるため、現金及び預金(流動資産)に振替えた
固定資産合計			872,219
資産合計			891,208,065

負 債 の 部

1 流動負債			
(1)未払金	306,950		資料P.3 参照
(2)短期借入金	0		
(3)未払費用	0		
(4)前受金	0		
(5)預り金	7,630		3月理事会理事報酬 源泉税預り金
(6)前受収益	0		
(7)引当金	0		
流動負債合計			314,580
2 固定負債			
(1)長期借入金	0		
固定負債合計			0
負債合計			314,580

資 本 の 部

1 資本金			
(1)基本財産	110,000,000		
資本金合計			110,000,000
2 準備金			
(1)前期繰越準備金	505,136,063		
(2)当期純利益	275,757,422		
準備金合計			780,893,485
資本合計			890,893,485
負債資本合計			891,208,065

※公有用地…個別法による原価法を採用しております。  
※有形固定資産…定額法を採用しております。

3 キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー

公有地取得事業及び開発事業用地取得事業収入		30,603,892
土地造成事業収入		1,681,000,000
その他の事業収入		27,645,401
補助金等収入		0
公有地取得事業及び開発事業用地取得事業支出		△ 31,620,622
土地造成事業支出		
取得に係る支出		0
管理に係る支出	△ 24,146,149	△ 24,146,149
その他の事業支出		0
人件費支出		△ 373,772
その他の業務支出		△ 27,741,096
小計		1,655,367,654
利息の受取額		320,026
利息の支払額		0
事業活動によるキャッシュ・フロー		1,655,687,680

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 149,600
有形固定資産の売却による収入		0
定期預金の預入による支出		△ 110,000,000
定期預金の払戻による収入		110,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 149,600

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入		878,174,247
短期借入金の返済による支出		△ 2,100,894,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,222,720,555

IV 現金及び現金同等物増加(又は減少額)

I + II + III

432,817,525

V 現金及び現金同等物期首残高

345,998,352

VI 現金及び現金同等物期末残高

778,815,877

(△はキャッシュの減少)

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(1) 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	888,815,877
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 110,000,000
	<u>778,815,877</u>

**4 財 産 目 録**  
(令和7年3月31日現在)

資産の部 (単位:円)

科 目	内 容	金 額	合 計
<b>1 流動資産</b>			
(1) 現金及び預金			888,815,877
普通預金	群馬銀行太田支店	778,815,877	
定期預金	足利銀行太田支店	110,000,000	
(2) 事業未収金	行政管理公社負担金精算金	213,909	213,909
(3) 公有用地	太田西部幹線整備事業用地	1,235,630	1,235,630
(4) 代行用地		0	0
(5) 特定土地		0	0
(6) 完成土地等		0	0
(7) 開発中土地		0	0
(8) 代替地		0	0
(9) 前払費用		0	0
(10) 未収収益	定期預金利息	70,430	70,430
流 動 資 産 合 計			890,335,846
<b>2 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			872,219
車両その他の運搬具	スバルインプレッサほか6台	722,615	
工具、器具及び備品	富士通デスクトップパソコンほか4台	149,604	
(2) 無形固定資産			0
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券		0	0
長期性預金		0	0
固 定 資 産 合 計			872,219
資 産 合 計			891,208,065

負債の部

科 目	内 容	金 額	合 計
<b>3 流動負債</b>			
(1) 未払金			306,950
事業未払金		0	
その他の未払金	令和6年度会計システム保守点検委託料ほか	306,950	
(2) 短期借入金		0	0
(3) 未払費用		0	0
(4) 前受金		0	0
(5) 預り金	3月理事会理事報酬源泉税預り金	7,630	7,630
(6) 前受収益		0	0
(7) 引当金		0	0
流 動 負 債 合 計			314,580
<b>4 固定負債</b>			
(1) 長期借入金		0	0
固 定 負 債 合 計			0
負 債 合 計			314,580
差引純財産(資産合計-負債合計)=資本合計			890,893,485

## 付 属 明 細 表

- 1 事業収益明細表
- 2 事業原価明細表
- 3 現金及び預金明細表
- 4 公有用地明細表
- 5 代行用地明細表
- 6 完成土地明細表
- 7 開発中土地明細表
- 8 有形固定資産明細表
- 9 短期借入金明細表
- 10 資本金明細表
- 11 引当金明細表

## 1 事業収益明細表

(単位:円)

科 目		金 額	摘 要
公有地取得事業収益			
	代行用地売却収益		
	代行用地売却収益	30,603,892	木崎小学校駐車場整備事業用地
小 計		30,603,892	
土地造成事業収益			
	完成土地売却収益		
	完成土地売却収益	90,000,000	(仮称)吉沢・原宿地区産業団地造成事業用地
		1,600,000,000	丸山地区商業用地開発事業用地
小 計		1,690,000,000	
合 計		1,720,603,892	

## 2 事業原価明細表

(単位:円)

科 目		金 額	摘 要
公有地取得事業原価			
	代行用地売却原価		
	代行用地売却原価	30,603,892	木崎小学校駐車場整備事業用地
小 計		30,603,892	
土地造成事業原価			
	完成土地売却原価		
	完成土地売却原価	126,166,204	(仮称)吉沢・原宿地区産業団地造成事業用地
		1,285,668,143	丸山地区商業用地開発事業用地
小 計		1,411,834,347	
合 計		1,442,438,239	

### 3 現金及び預金明細表

科目	種類	金額	摘要
現金	—	円 0	
預金	当座	0	
	普通	778,815,877	
	通知	0	
	定期	110,000,000	
満期保有目的以外 で 保有する有価証券	国債	0	
	地方債	0	
	その他	0	
計		888,815,877	

事業用地明細表(令和6年度決算)

4 公有用地明細表

(単位:円)

資産区分	太田西部幹線 整備事業用地	計	
期首残高	面積 ( m <sup>2</sup> )		
	用地費		
	補償費		
	工事費		
	測量試験費		
	諸経費		
	支払利息		
	計		
当期増加高	面積 ( m <sup>2</sup> )		
	用地費		
	補償費		
	工事費	不動産鑑定委託料	
	測量試験費		
	諸経費	1,235,630	1,235,630
	支払利息		
	計	1,235,630	1,235,630
当期減少高	面積 ( m <sup>2</sup> )		
	用地費		
	補償費		
	工事費		
	測量試験費		
	諸経費		
	支払利息		
	評価減		
	計		
期末残高	面積 ( m <sup>2</sup> )		
	用地費		
	補償費		
	工事費		
	測量試験費		
	諸経費	1,235,630	1,235,630
	支払利息		
	計	1,235,630	1,235,630
摘要			

5 代行用地明細表

(単位:円)

資産区分		木崎小学校駐場 整備事業用地	計
期首残高	面積 ( m <sup>2</sup> )		
	用地費		
	補償費		
	工事費	不動産鑑定委託料	
	測量試験費		
	諸経費	218,900	218,900
	支払利息		
	計	218,900	218,900
当期増加高	面積 ( m <sup>2</sup> )	1,408.00	1,408.00
	用地費	30,131,200	30,131,200
	補償費	不動産鑑定委託料	
	工事費	収入印紙	
	測量試験費		
	諸経費	242,100	242,100
	支払利息	11,692	11,692
	計	30,384,992	30,384,992
当期減少高	面積 ( m <sup>2</sup> )	1,408.00	1,408.00
	用地費	30,131,200	30,131,200
	補償費		
	工事費		
	測量試験費		
	諸経費	461,000	461,000
	支払利息	11,692	11,692
	評価減		
	計	30,603,892	30,603,892
期末残高	面積 ( m <sup>2</sup> )		
	用地費		
	補償費		
	工事費		
	測量試験費		
	諸経費		
	支払利息		
	計		
摘要			

## 6 完成土地明細表

(単位:円)

資産区分	(仮称)吉沢・原宿地区 産業団地造成事業用地	丸山地区商業用地 開発事業用地	計	
期首残高	面積 ( m <sup>2</sup> )			
	用地費			
	補償費			
	工事費			
	測量試験費			
	諸経費			
	支払利息			
	計			
当期増加高	面積 ( m <sup>2</sup> )	6,501.53	41,887.65	48,389.18
	用地費	34,267,558	250,050,168	284,317,726
	補償費	2,198,796	234,528,232	236,727,028
	工事費	70,862,981	598,983,900	669,846,881
	測量試験費	3,477,683	43,066,786	46,544,469
	諸経費	15,064,455	154,817,005	169,881,460
	支払利息	294,731	4,222,052	4,516,783
	計	126,166,204	1,285,668,143	1,411,834,347
当期減少高	面積 ( m <sup>2</sup> )	6,501.53	41,887.65	48,389.18
	用地費	34,267,558	250,050,168	284,317,726
	補償費	2,198,796	234,528,232	236,727,028
	工事費	70,862,981	598,983,900	669,846,881
	測量試験費	3,477,683	43,066,786	46,544,469
	諸経費	15,064,455	154,817,005	169,881,460
	支払利息	294,731	4,222,052	4,516,783
	評価減			
	計	126,166,204	1,285,668,143	1,411,834,347
	期末残高	面積 ( m <sup>2</sup> )		
用地費				
補償費				
工事費				
測量試験費				
諸経費				
支払利息				
計				
摘要				

## 7 開発中土地明細表

(単位:円)

資産区分	(仮称)吉沢・原宿地区 産業団地造成事業用地	丸山地区商業用地 開発事業用地	計	
期首残高	面積 ( m <sup>2</sup> )	6,501.53	41,765.65	48,267.18
	用地費	34,267,558	249,098,568	283,366,126
	補償費	2,198,796	234,528,232	236,727,028
	工事費	70,862,981	598,983,900	669,846,881
	測量試験費	3,477,683	43,066,786	46,544,469
	諸経費	14,300,285	134,262,616	148,562,901
	支払利息	294,731	3,439,239	3,733,970
	計	125,402,034	1,263,379,341	1,388,781,375
当期増加高	面積 ( m <sup>2</sup> )		122.00	122.00
	用地費	固定資産税 763,400円	951,600	951,600
	補償費	振込手数料	行政管理公社負担金 15,307,000円	
	工事費	770円	固定資産税 3,579,400円	
	測量試験費		弁護士/司法書士委託料 1,603,281円 ほか	
	諸経費	764,170	20,554,389	21,318,559
	支払利息		782,813	782,813
	計	764,170	22,288,802	23,052,972
当期減少高	面積 ( m <sup>2</sup> )	6,501.53	41,887.65	48,389.18
	用地費	34,267,558	250,050,168	284,317,726
	補償費	2,198,796	234,528,232	236,727,028
	工事費	70,862,981	598,983,900	669,846,881
	測量試験費	3,477,683	43,066,786	46,544,469
	諸経費	15,064,455	154,817,005	169,881,460
	支払利息	294,731	4,222,052	4,516,783
	評価減			
	計	126,166,204	1,285,668,143	1,411,834,347
期末残高	面積 ( m <sup>2</sup> )			
	用地費			
	補償費			
	工事費			
	測量試験費			
	諸経費			
	支払利息			
	計			
摘要				

## 8 有形固定資産明細表

(単位:円)

資産の種類	取得原価 (期首残高) A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引期末 残高 D-F	摘 要
車両その他の 運搬具	9,828,720	0	0	9,828,720	1,301,321	9,106,105	722,615	
工具、器具 及び備品	782,600	149,600	258,460	673,740	0	524,136	149,604	
計	10,611,320	149,600	258,460	10,502,460	1,301,321	9,630,241	872,219	

(有形固定資産に関する注記)

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。



## 10 資本金明細表

(単位:円)

区 分	出資団体名	出 資 額	摘 要
基本財産	太 田 市	110,000,000	設立出資金10,000,000円(S51.6.26出資)、 運用財産出資金100,000,000円(S59.3.25、5.25出資)
計		110,000,000	

## 11 引当金明細表

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加高	当 期 減 少 高		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

令和6年5月20日

太田市土地開発公社  
理事長 鈴木 聡 様

太田市土地開発公社

監 事 大 川 陽 一

監 事 毛 呂 達 也



令和5年度太田市土地開発公社会計決算の監査意見書の提出について

太田市土地開発公社定款第21条及び同会計規程第55条の規定により、監査に付された令和5年度会計決算について監査を終了したので、下記のとおり意見書を提出します。

記

1. 監査日 令和6年5月20日
2. 監査方法 太田市土地開発公社の定款の規定により、監査に付された関係書類について、諸帳簿及び証票書類と照合し、会計処理が定款及び土地開発公社経理基準要綱に準拠して行われているかどうかについて審査した。
3. 監査結果 決算書及びその他財務諸表は、定款及び土地開発公社経理基準要綱に準拠して正確に作成されていた。また決算書の計数と各審査対象の関係諸帳簿を照合・精査したところ、正確であり、本事業の期末における財務状況及び当期間の業務実績を適正に表示しているものと認める。